

株主の皆さまへ

第89期報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第89期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

今後の国内外の景気見通しにつきましては、海外市場は欧州の財政・金融問題の長期化、新興国の成長鈍化、国内市場は長期化する円高、電力不足問題、原油高、さらに国内外企業との競争激化など予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社グループは有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、さらなる効率化により確固たる経営基盤を構築し、収益確保に努めてまいります。

このような厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」（Toshiba Machine Adapt to the Change Plan）を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を旨とする「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

また、これまでに事業構造改革として、①ユニット制の導入②ハブ化の導入③WTP（Willingness to pay）商品の開発④システムエンジニアリング事業の強化を行なってまいりました。

ユニット制の導入は、国内市場からグローバル市場にシフトしていく中で、変化のスピードが速いグローバル市場でより大きな経営効果が出せるよう事業部単位の個別最適から全体最適の仕組みへ事業再編を行ないました。経営リソースを効率的に使い、最大の戦略効果を出す仕組みとして「商品機能×戦略区分」で基幹事業をグルーピングし、射出成形機事業とダイカストマシン事業を「成形機ユニット」、押出成形機事業とナノ加工システム事業を「先進機械ユニット」、株式会社不二精機製造所を含めた工作機械事業を「工作機械ユニット」といたしました。

次にハブ化の導入ですが、東南アジア、東アジア、米州、日本の各統括にハブ機能を持たせ、ハブ機能を日本から統括する部門としてグローバル戦略室を設置いたしました。各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制

を構築いたしました。当連結会計年度中は、ASEAN、インド、中国内陸部に海外営業・サービス拠点の増強を行ない、アジア市場への対応強化を進めてまいりました。

また、WTP商品の開発ですが、新興国地域のお客さま向けに、必要とされる機能に絞り込んで価格競争力をもった商品を開発し、当連結会計年度では、ダイカストマシンDC400K、スカラロボット「Lite」等の市場投入を順次開始しております。

最後に、システムエンジニアリング事業の強化ですが、システムエンジニアリングは機械単体の提案のみでなく、お客さまの生産ラインに対して、当社製品が担う工程の前工程および後工程を取り込み、新たな価値を提供する取り組みを行っております。

このように当連結会計年度中は「先進と拡張」の遂行に最適な事業構造改革を行ない、諸施策を実行してまいりました。平成24年4月1日から新たにスタートさせた「TM AC PlanⅢ」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして営業・技術・生産の事業基盤を強化し、グローバルなブランド力を創出することにより、「真のグローバル企業」を目指して当社グループ一丸となってまい進してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年6月



取締役社長 飯村幸生

企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済情勢は、海外市場は欧州の財政・金融問題や中国金融引き締め策等の影響を受けたものの、全体的には中国や東南アジア等の新興国および北米での需要を背景に、堅調に推移しました。一方、国内市場は輸出産業が長期化する円高の打撃を受けましたが、東日本大震災の経済への影響は徐々に緩和され、回復の兆しが見られました。機械業界におきましても、中国をはじめとする新興国や北米の需要により、全体的には堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日から「先進と拡張」を基本コンセプトとしてスタートさせている「TM AC Plan II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan II)の諸施策を継続して実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、1,230億7千5百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

このうち、海外受注高は、全体の60.9%の749億7千6百万円となりました。

また、売上高は、受注の増加に伴い、1,195億1千9百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

このうち、海外売上高は、全体の56.0%の668億7千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の受注残高は、599億1千5百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

損益につきましては、新市場の開拓、技術・生産ノウハウの深耕および経営全般にわたる合理化努力をしてみました結果、営業利益は74億1千1百万円（前連結会計年度比83.9%増）、経常利益は89億4千8百万円（前連結会計年度比133.4%増）、当期純利益は67億2千1百万円（前連結会計年度比104.9%増）となりました。

事業別の概況

事業別の受注高・売上高は、次のとおりです。

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

受注面におきましては、射出成形機は、中国、東南アジア等の新興国および北米の自動車、家電関連業界向けを中心とした堅調な需要に加え、タイの洪水復旧需要が発生いたしました。

ダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米の二輪・自動車関連業界向けに堅調な需要が続きましました。

押出成形機は、国内外の二次電池や光学関連業界向けに需要が続きましました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、704億9千万円（前連結会計年度比21.8%増、海外比率68.7%）と堅調に推移いたしました。

一方、売上高につきましては、657億2千6百万円（前連結会計年度比33.3%増、海外比率65.9%）となりました。

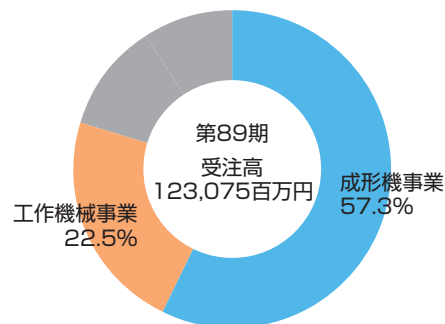
工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

受注面におきましては、工作機械は、中国、東南アジア等の新興国および北米の重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした堅調な需要が続きましました。

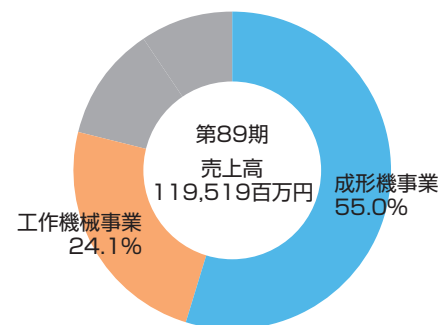
精密加工機は、中国や国内の光学関連業界向けを中心とした需要が続きましました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、277億4千万円（前連結会計年度比21.4%増、海外比率58.0%）となりました。

一方、売上高につきましては、288億3千9百万円（前連結会計年度比22.3%増、海外比率45.5%）となりました。

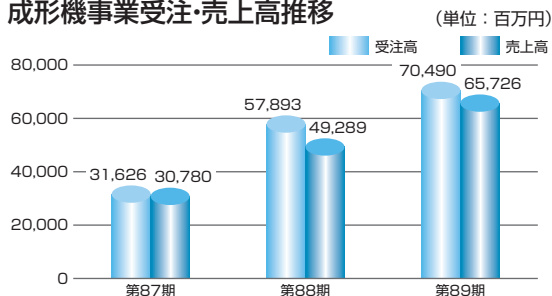


事業別受注高
構成比率

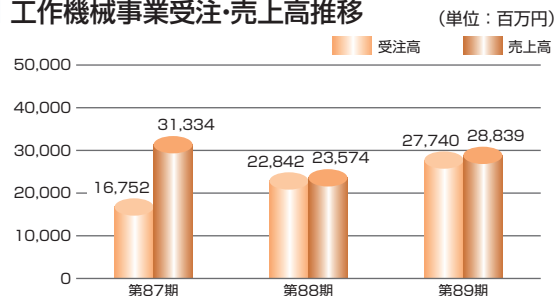


事業別売上高
構成比率

成形機事業受注・売上高推移



工作機械事業受注・売上高推移



事業別の概況

油圧機器事業

受注面におきましては、油圧機器事業は、中国金融引き締め策の影響を受けたものの、東アジアを中心とした建設機械業界向けに堅調な需要が続くとともに国内向けも東日本大震災の復興需要等により増加いたしました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、138億5百万円（前連結会計年度比16.1%増、海外比率57.0%）となりました。

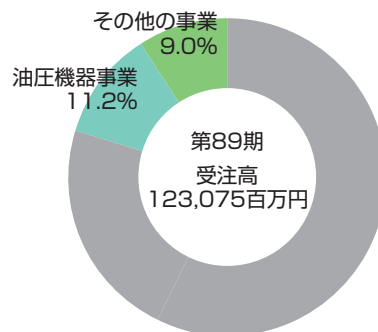
一方、売上高につきましては、138億5千3百万円（前連結会計年度比22.4%増、海外比率57.3%）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

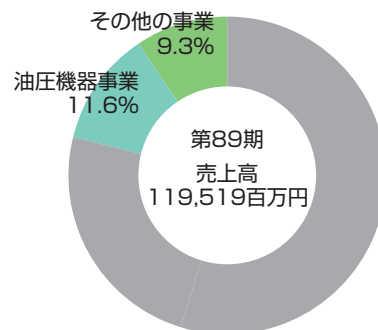
電子制御装置は、国内外の工作機械、産業機械関連業界向けの需要がありましたが、中国関連の需要が減少し、業績が伸び悩みました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、110億3千9百万円（前連結会計年度比3.6%減、海外比率23.7%）となりました。

一方、売上高につきましては、110億9千9百万円（前連結会計年度比3.3%減、海外比率22.5%）となりました。

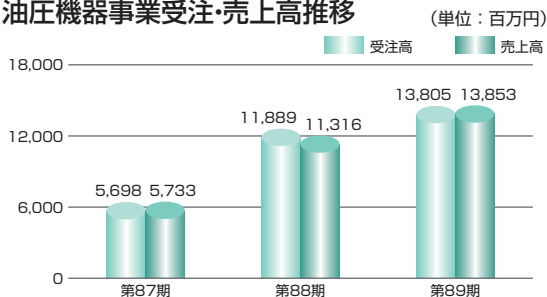


事業別受注高
構成比率

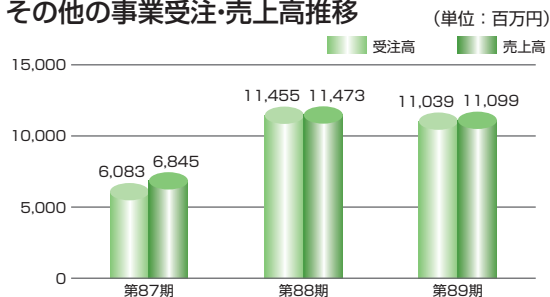


事業別売上高
構成比率

油圧機器事業受注・売上高推移



その他の事業受注・売上高推移



■当社グループ第2の海外生産拠点ータイ工場設立

当社グループは、地域統括体制の構築施策にのっとり、販売拡大が急務である「東南アジアハブ」に、海外における第2の生産拠点の設立を実施いたします。

2011年10月にタイ国バンコク北部パトムタニー県に現地法人（仮工場）を設置し、従業員9名（駐在員2名）で小型の射出成形機、ダイカストマシンの生産体制を整えました。

仮工場では従来の生産方法にとらわれず、組立方式・配膳方式・調達手段などの最適化を検証してまいります。さらに、ここで検証した方法を実践する場として、2013年度開設を目標としている高生産性を追求した本工場の用地取得・設備検討等スピードをあげて実施してまいります。

■（新製品）超高トルク型二軸混練押出機TEM-58SXを販売

当社の押出成形機事業部は、顧客の生産性向上・新規プロセス開発に貢献すべく、次世代機TEM-58SXを開発、販売を開始いたしました。

本機の最大の特徴は、「世界最高水準トルク」であり、二軸混練押出機の主要部品である、歯車箱、スクリュ軸、スクリュエレメントの全面見直しを行ない、従来機種と比較すると実に38%のトルクアップを実現しております。

この高トルク化の効果として期待される押出量の増加、品質の向上により、従来の押出機では達成できなかった未知の領域での運転が可能となり、新規用途、新規製品の開発をお客さまとともに進めていくことで、プラスチック産業の発展に寄与してまいります。



二軸混練押出機 TEM-58SX

中期経営計画について

当社グループが、平成23年4月1日からスタートさせた中期経営計画「TM AC Plan II」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan II)の概要を説明いたします。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

これまでに事業構造改革として、①ユニット制の導入②ハブ化の導入③WTP商品の開発④システムエンジニアリング事業の強化を行ないました。

特に「TM AC Plan II」における「ハブ化の導入＝販売戦略」と「WTP商品の開発＝技術戦略」、「システムエンジニアリング事業の強化」についての説明をいたします。

ハブ化ー海外営業・サービス拠点の増強

平成22年10月から推進してきました「ハブ化」は、各事業が個別に進めてきた海外戦略を、地域という区分の中で最適となる戦略を立案する仕組みに変え、東南アジア、東アジア、米州、日本のハブ4拠点体制でグローバル市場を同時並行で攻略する体制を構築いたしました。また、ハブ機能を統括するグローバル戦略室も同時に設けました。

当連結会計年度中は、ASEAN、インド、中国内陸部に海外営業・サービス拠点の増強を行ない、アジア市場への対応強化を進めてまいりました。



WTP商品の開発

新興国地域のお客さま向けに、必要とされる機能に絞っておんで価格競争力をもった商品を開発し、当連結会計年度では、ダイカストマシンDC400K、スカラロボット「Lite」等の市場投入を順次開始しております。

今後も継続して商品開発を行なってまいります。



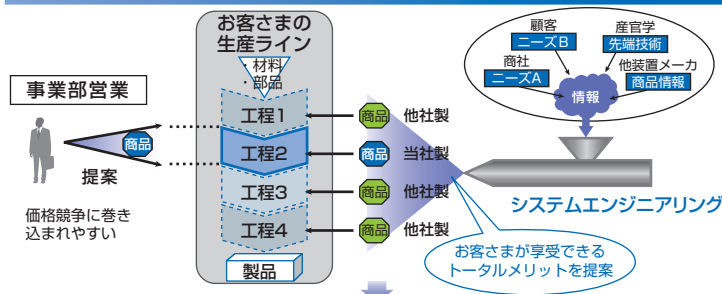
*WTP商品 (=Willingness to pay 商品) 新興国市場顧客が商品に対していただく価値感にマッチングさせた商品

システムエンジニアリング事業の強化

システムエンジニアリングは機械単体の提案のみでなく、お客様の生産ラインに対して、当社製品が担う工程の前工程および後工程を取り込み、新たな価値を提供する取り組みとなっております。

毎年当社グループで開催しております展示会「東芝機械グループソリューションフェア」におきましても、さまざまなシステムエンジニアリングの実例を紹介し、お客様の関心をいただいております。

システムエンジニアリング事業の強化

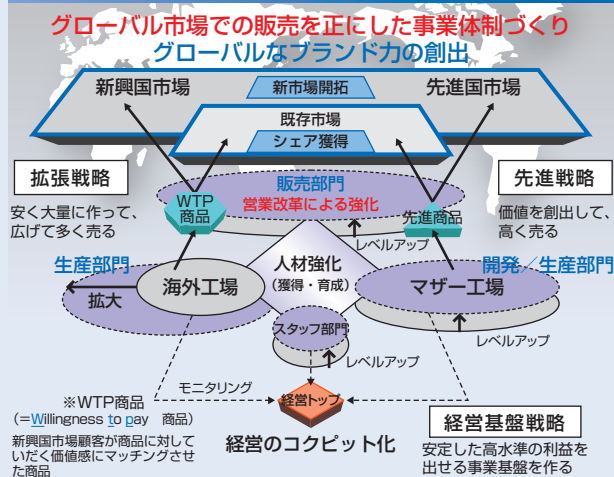


- 商品単体販売から、複数工程を一貫生産するシステムとして構成し、商品価値を高めて販売拡大につなげる。

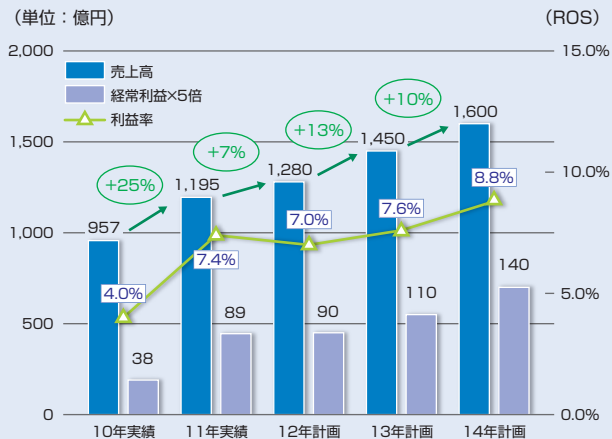
TM AC Plan Ⅲのスタート

平成24年4月1日から新たにスタートさせた「TM AC Plan Ⅲ」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして営業・技術・生産の事業基盤を強化し、グローバルなブランド力を創出することにより、「真のグローバル企業」を目指して当社グループ一丸となってまい進してまいります。

TM AC Plan Ⅲ (2012~2014) の基本方針図



TM AC Plan Ⅲ 売上・利益計画 (連結)



貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科 目	第89期	第88期	科 目	第89期	第88期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	111,174	101,162	流 動 負 債	56,355	50,243
現金及び預金	20,689	18,513	支払手形及び買掛金	30,675	27,339
受取手形及び売掛金	45,730	35,194	短期借入金	12,110	11,412
有 価 証 券	13,500	17,500	リ ー ス 債 務	29	26
商品及び製品	5,007	4,784	未払法人税等	2,616	711
仕 掛 品	21,287	20,934	未 払 費 用	5,562	4,626
原材料及び貯蔵品	80	78	前 受 金	3,522	5,013
繰延税金資産	3,158	2,535	製品保証引当金	350	208
その他の流動資産	1,895	1,792	その他の流動負債	1,488	903
貸倒引当金	△ 173	△ 171	固 定 負 債	14,841	15,635
固 定 資 産	31,123	30,041	長期借入金	6,100	6,800
有形固定資産	21,120	22,240	リ ー ス 債 務	35	45
建物及び構築物	10,818	11,499	長期未払金	42	99
機械装置及び運搬具	3,381	3,557	繰延税金負債	324	145
土 地	6,203	6,223	退職給付引当金	8,237	8,438
リ ー ス 資 産	63	68	役員退職慰労引当金	50	56
建設仮勘定	188	469	資産除去債務	50	49
その他の有形固定資産	465	422	負 債 合 計	71,196	65,878
無形固定資産	434	468	純資産の部		
その他の無形固定資産	434	468	株 主 資 本	71,454	65,797
投資その他の資産	9,567	7,332	資 本 金	12,484	12,484
投資有価証券	8,423	6,244	資本剰余金	19,600	19,600
出 資 金	130	106	利益剰余金	49,408	43,750
長期貸付金	84	105	自 己 株 式	△ 10,039	△ 10,039
繰延税金資産	446	343	その他の包括利益累計額	△ 353	△ 472
その他の投資	530	673	その他有価証券評価差額金	1,530	1,236
貸倒引当金	△ 47	△ 140	繰延ヘッジ損益	△ 12	1
			為替換算調整勘定	△ 1,871	△ 1,710
資 産 合 計	142,297	131,203	純 資 産 合 計	71,101	65,325
			負債・純資産合計	142,297	131,203

損益計算書（連結）

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	第89期	第88期
	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
売上高	119,519	95,653
売上原価	88,311	69,997
売上総利益	31,207	25,656
販売費及び一般管理費	23,796	21,627
営業利益	7,411	4,028
営業外収益	2,643	955
営業外費用	1,106	1,149
経常利益	8,948	3,834
特別利益	222	—
特別損失	21	85
税金等調整前当期純利益	9,149	3,749
法人税、住民税及び事業税	2,915	987
法人税等調整額	△ 488	△ 517
少数株主損益調整前当期純利益	6,721	3,280
当期純利益	6,721	3,280

（単位：百万円）

科目	第89期	第88期
	（平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 947	△ 840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094	△ 307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 151	△ 466
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,824	4,020
現金及び現金同等物の期首残高	36,013	31,992
現金及び現金同等物の期末残高	34,189	36,013

株主資本等変動計算書（連結）

第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	12,484	19,600	43,750	△ 10,039	65,797	1,236	1	△ 1,710	△ 472	65,325
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,064		△ 1,064					△ 1,064
当期純利益			6,721		6,721					6,721
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						293	△ 14	△ 161	118	118
当期変動額合計	-	-	5,657	△ 0	5,657	293	△ 14	△ 161	118	5,775
当期末残高	12,484	19,600	49,408	△ 10,039	71,454	1,530	△ 12	△ 1,871	△ 353	71,101

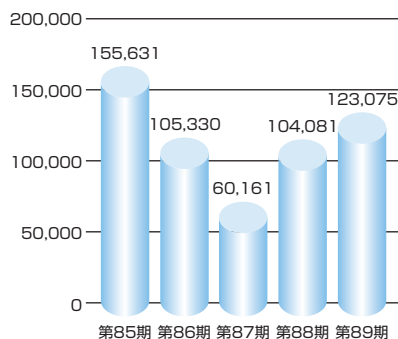
決算ハイライト (連結)

財務ハイライト

	第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)
受注高(百万円)	155,631	105,330	60,161	104,081	123,075
売上高(百万円)	148,779	121,890	74,694	95,653	119,519
経常利益(百万円)	18,178	9,891	△2,112	3,834	8,948
当期純利益(百万円)	13,910	5,302	△4,531	3,280	6,721
1株当たり当期純利益(円)	86.79	34.18	△29.80	21.57	44.21
総資産(百万円)	157,998	132,733	115,806	131,203	142,297
純資産(百万円)	70,003	68,712	63,372	65,325	71,101

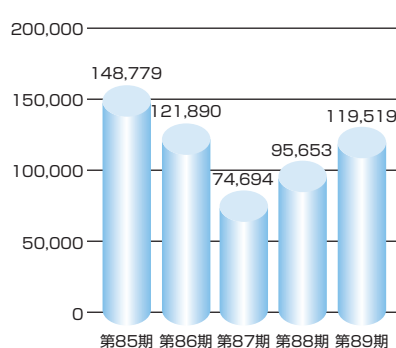
受注高

(単位：百万円)



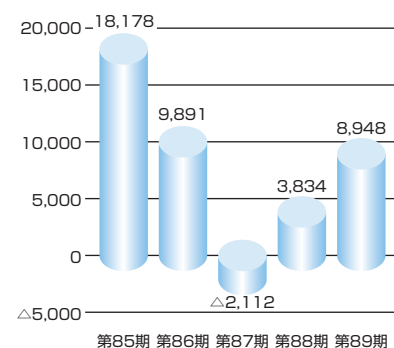
売上高

(単位：百万円)



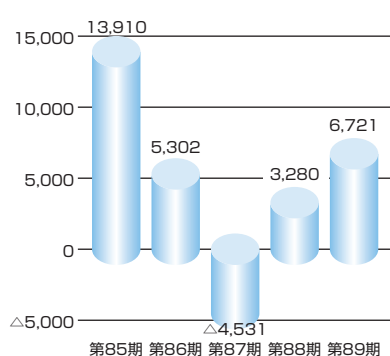
経常利益

(単位：百万円)



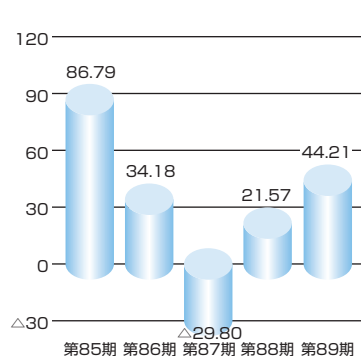
当期純利益

(単位：百万円)



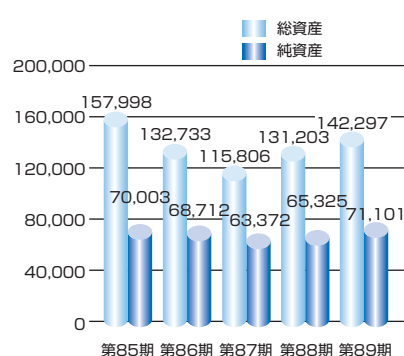
1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産／純資産

(単位：百万円)



貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科目	第89期	第88期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	93,334	85,888
固定資産	28,664	29,559
有形固定資産	16,987	18,163
無形固定資産	173	196
投資その他の資産	11,503	11,199
資産合計	121,998	115,448
負債の部		
流動負債	48,862	44,819
固定負債	12,821	13,708
負債合計	61,683	58,528
純資産の部		
株主資本	58,797	55,680
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	36,750	33,634
自己株式	△ 10,039	△ 10,039
評価・換算差額等	1,517	1,239
その他有価証券評価差額金	1,530	1,237
繰延ヘッジ損益	△ 12	1
純資産合計	60,314	56,920
負債・純資産合計	121,998	115,448

損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科目	第89期	第88期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	89,775	63,034
売上原価	70,409	51,274
売上総利益	19,365	11,760
販売費及び一般管理費	15,400	12,414
営業利益又は営業損失（△）	3,965	△ 654
営業外収益	2,331	1,942
営業外費用	967	972
経常利益	5,328	315
特別利益	222	5,623
特別損失	18	38
税引前当期純利益	5,533	5,900
法人税、住民税及び事業税	1,522	△ 604
法人税等調整額	△ 169	△ 387
当期純利益	4,180	6,892

株主資本等変動計算書（単独）

第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純 資 産 計	
	資 本 金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株 主 資 本 計	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	評価差額		・算等計
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金							
当期首残高	12,484	11,538	8,062	19,600	257	33,376	33,634	△ 10,039	55,680	1,237	1	1,239	56,920			
当期変動額																
固定資産圧縮積立金の積立					18	△ 18	-		-				-			
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 11	11	-		-				-			
剰余金の配当						△ 1,064	△ 1,064		△ 1,064				△ 1,064			
当期純利益						4,180	4,180		4,180				4,180			
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										292	△ 14	278	278			
当期変動額合計	-	-	-	-	7	3,108	3,116	△ 0	3,116	292	△ 14	278	3,394			
当期末残高	12,484	11,538	8,062	19,600	265	36,485	36,750	△ 10,039	58,797	1,530	△ 12	1,517	60,314			

会社の概況

(1) 商号

東芝機械株式会社 (TOSHIBA MACHINE CO., LTD.)

(2) 所在地

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

(3) 創業

1938年 (昭和13年) 12月

(4) 設立

1949年 (昭和24年) 3月

(5) 資本金

124億8千4百万円

(6) 従業員数

連結：3,157名 (前期末比17名増)

単独：1,837名 (前期末比21名減)

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
成形機事業	射出成形機 ダイカストマシン 押出成形機
工作機械事業	大型機 門形機 横中ぐり盤 立旋盤 精密加工機
油圧機器事業	油圧機器
その他の事業	電子制御装置

(8) 役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	飯村幸生
代表取締役専務取締役	井出彰訓
常務取締役	花井宏志
常務取締役	岸本弘吉
取締役	広中哲幸
取締役	八木正繁
取締役	坂元友真
取締役	辻高村和夫
常勤監査役	高鈴村和正
常勤監査役	鈴野輝幸
常勤監査役	鈴木孝尚
監査役	谷川和生

(注) 常勤監査役牧野輝幸、監査役谷川和生の両氏は、社外監査役であります。

(9) 主要な営業所および工場

本社 (静岡県沼津市大岡2068番地の3)

本店・支店

- 東京本店 (東京都千代田区内幸町2丁目2番2号)
- 関西支店 (大阪市)
- 中部支店 (名古屋市)
- 九州支店 (福岡市)
- 東北支店 (仙台市)

工場

- 本社工場 (静岡県沼津市)
- 相模工場 (神奈川県座間市)
- 御殿場工場 (静岡県御殿場市)

営業所

- 高崎営業所 (群馬県高崎市)
- 静岡営業所 (静岡県掛川市)
- 広島営業所 (広島県広島市)
- 尾道営業所 (広島県尾道市)

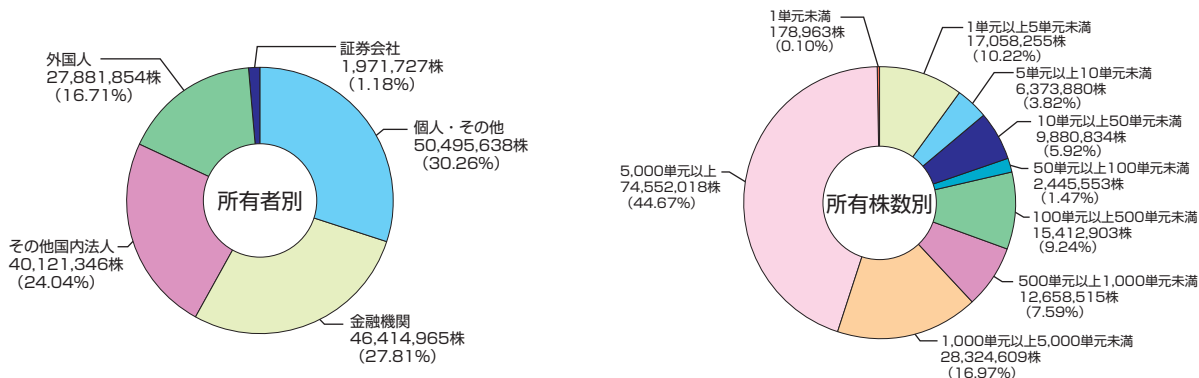
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 166,885,530株 (自己株式14,852,644株を含む)
- (3) 株主数 13,612名 (前期末比41名減)
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社東芝	33,545千株	22.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,806	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,019	5.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	6,329	4.1
ジュニパー	3,412	2.2
株式会社静岡銀行	2,980	2.0
株式会社三井住友銀行	2,682	1.8
東芝機械取引先持株会	2,665	1.8
トヨタ自動車株式会社	2,420	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,351	1.5

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,852,644株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況



ホームページのご紹介



東芝機械ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
- 期末配当基準日 毎年3月31日
中間配当基準日 毎年9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

